

V. 経営・財務 ・システム

- ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討
- ②事務の共同実施、共同調達
- ③資産運用の共同化
- ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

国立大学における連携・協働による取組事例集（大学向け）

◆ 本事例集について

下記の調査により収集した取組事例を各国立大学において参考とすることを目的として取りまとめたもの。
（原則、下記調査票における各項目の記載内容をそのままの形で掲載）

◆ 調査概要

○ **調査目的** 国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）（平成30年1月）」及び「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成27年9月）」のフォローアップの一環として、各国立大学における改革の一層の推進に資するとともに、各国立大学の先進的な取組を広く社会に発信することを目的として、これらの文書で示している事項のうち、複数大学等の連携・協働による取組事例を収集した。

○ **調査期日** 平成30年9月19日（回答期限：平成30年10月5日）

○ **調査対象** 国立大学86校（回答のあった大学：86校）

○ **調査方法** 調査票により、下表にある事項に関する連携・協働による取組事例の情報提供を依頼した。

また、各大学は様々な分野において多様な取組を行っているが、本調査では1大学につき5つの取組を上限とした。

なお、各大学において取組を5つ精選する際には、可能な限り下表の「大分類」に偏りが生じないように配慮すること、他の大学における改革の一層の推進に資する、あるいは先進的な取組を広く社会に発信する観点から選出することを依頼した。

※連携・協働による取組について

- ・現在は1大学のみで実施しているが、複数の大学等の取組に発展させることが可能な取組を含む
- ・国立大学間のみならず、公私立大学等との取組を含む

○ **調査結果** 369件の取組事例について情報提供があった。項目の内訳は下表のとおり。

（重複する事例を含み、公表不可として提供のあった事例を除く）

| 大分類 | 小分類 | 情報提供件数 |
|---|-------------------------------------|--------|
| 教 育 | ①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換 | 21 |
| | ②共同教育課程、連合大学院 | 26 |
| | ③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー | 18 |
| | ④産業界と連携したリカレント教育の推進 | 8 |
| | ⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進 | 19 |
| | ⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組 | 48 |
| 研 究 | ①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上 | 8 |
| | ②共同研究拠点の設置・運営 | 13 |
| | ③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組 | 29 |
| 地 域 連 携 ・ 産 学 連 携 | ①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援 | 7 |
| | ②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進 | 15 |
| | ③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進 | 26 |
| | ④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組 | 42 |
| 国 際 展 開 | ①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進 | 12 |
| | ②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施 | 7 |
| | ③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組 | 25 |
| ・ 経 営 ・ シ ス テ ム ・ 財 務 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 | 6 |
| | ②事務の共同実施、共同調達 | 24 |
| | ③資産運用の共同化 | 6 |
| | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 | 9 |

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

V. 経営・財務・システム ①一人複数大学制度の活用による経営統合の検討

(1/1)

| 大学 (情報提供元) | 取組(事業・制度等) 名称 | 概要・目的 | 詳細版 ページ |
|----------------------|----------------------------------|---|------------|
| 1 小樽商科大学 (2,3と重複) | 北海道内国立大学法人の経営改革の推進 | 北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。 | V①1 |
| 2 帯広畜産大学 (1,3と重複) | 北海道内国立大学法人の経営改革の推進 | 北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。 | V①3 |
| 3 北見工業大学 (1,2と重複) | 北海道内国立大学法人の経営改革の推進 | 北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。 | V①5 |
| 4 岐阜大学 (6と重複) | 東海国立大学機構(仮称)の設置 | 岐阜大学および名古屋大学は、各大学が教育研究の高度化を図り、これまで以上に地域の活性化に貢献していくため、新たな枠組みで連携し、人的・物的リソースを効果的に共有しながら機能強化を図っていくことが重要であるとの共通認識に立ち、東海国立大学機構(仮称)の構築に向けた検討を行っているところ。 | V①6 |
| 5 静岡大学 | 地域の知の拠点としての機能強化のための静岡県の大学将来構想(案) | 地域の知の拠点として機能を強化するために、1 法人複数大学方式により、静岡大学静岡キャンパスを中心とする大学(静岡市)と、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする大学(浜松市)に再編し、より地域活性化、国際競争力の強化を促進する。 その後、大学等連携推進法人(仮称)の活用により、新国立大学法人、地域の公立大学法人、学校法人等が参画し、静岡エリアの真の知の拠点として連携を目指す。 | V①7 |
| 6 名古屋大学 (4と重複) | 東海国立大学機構(仮称)の設置 | 岐阜大学および名古屋大学は、各大学が教育研究の高度化を図り、これまで以上に地域の活性化に貢献していくため、新たな枠組みで連携し、人的・物的リソースを効果的に共有しながら機能強化を図っていくことが重要であるとの共通認識に立ち、東海国立大学機構(仮称)の構築に向けた検討を行っているところ。 | V①9 |

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

V. 経営・財務・システム ②事務の共同実施、共同調達

(1/1)

| 大学 (情報提供元) | 取組(事業・制度等) 名称 | 概要・目的 | 詳細版 ページ |
|-------------------------|---|---|------------|
| 1 弘前大学 | 他機関との共同調達 | 事務の効率化及び合理化を図るために、八戸工業高等専門学校及び共同調達を希望する弘前市内の高等教育機関と「物品等の共同調達に関する協定」を締結し、平成24年度から共同調達を開始 | V②1 |
| 2 東北大学 (3,4と重複) | 物品等の共同調達 | 連携して物品等の共同調達を実施することで、事務の合理化を図ることを目的とする。 | V②3 |
| 3 宮城教育大学 (2,4と重複) | 物品等の共同調達 | 連携して物品等の共同調達を実施することで、事務の合理化を図ることを目的とする。 | V②4 |
| 4 福島大学 (一部2,3と重複) | ①リサイクルPPC用紙 A3 他一式 ②トイレトペーパー 114mm×65m 無印 100ヶ入 | 事務の合理化を図るため、連携して物品等の共同調達を実施する。 | V②5 |
| 5 東京外国語大学 (6,9と重複) | 東京多摩地区5国立大学法人物品等共同調達 | 東京多摩地区5国立大学法人の物品等の調達を共同で実施することにより、業務の効率化による経費削減、省力化等を図り、連携大学の教育研究の発展に資することを目的としている。具体的には、物品毎に調達担当校を割り振り、物品調達、検収及び支払事務は連携大学それぞれで行っている。なお、本学は「パイプ式ファイル」の調達を担当している。 | V②6 |
| 6 東京農工大学 (5,9と重複) | 東京多摩地区5国立大学法人による物品等の共同調達 | 蛍光灯、コピー用紙、トイレトペーパー、透明ポリ袋、パイプ式ファイルについて、共同調達を実施。 | V②7 |
| 7 東京藝術大学 | 上野地区共同調達 | 本学、東京国立博物館、国立西洋美術館及び国立科学博物館の4機関で実施している共同調達。これは上野公園内に立地するという地理的条件を活かし、事務の効率化・合理化を図るため、連携して共同調達を実施するもの。 現在は廃棄物処理業務、古紙売買、再生PPC用紙やトイレトペーパーの調達等において共同調達を実施している。 | V②8 |
| 8 東京海洋大学 | (1) 船舶保険まとめ付保 (2) 三大学共同調達(東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学) | (1) スケールメリットによる経費節減を図るため、北海道大学、三重大学、広島大学、長崎大学、鹿児島大学及び本学が有する船舶の保険(「船舶保険」及び「船主責任保険」)について取りまとめ、一括契約を実施している。 (2) 事務の合理化及び効率化を図るため、三大学(東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学)が連携して共同調達を実施する。 | V②9 |
| 9 一橋大学 (5,6と重複) | 東京多摩地区5国立大学法人による物品等の共同調達 | 経費を抑制する観点から、東京多摩地区の他の4国立大学との共同調達(コピー用紙、蛍光管、トイレトペーパー、ポリ袋及びパイプ式ファイルの5品目)を平成22年度から実施。 ※トイレトペーパーは平成23年度から、ポリ袋は平成24年度から、パイプ式ファイルは平成25年度からそれぞれ実施。 | V②10 |
| 10 筑波大学 | 茨城県内7機関共同調達 | 調達事務の合理化及びスケールメリットによる経費削減 | V②11 |
| 11 横浜国立大学 | 新制中規模国立大学情報系教職員のための情報セキュリティ対策研修 | 情報セキュリティマネジメントについて知識を深め、各大学の情報セキュリティ対策への取組事例・状況について情報交換を行うことを目的とする。 | V②12 |
| 12 新潟大学 | 新潟県内3国立大学法人工事入札監視委員会の設置 | 各大学において発注した、建設工事及び設計・コンサルティング業務について、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保することを目的に工事入札監視委員会を共同で設置する。 工事入札監視委員会は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」に基づき設置が求められている。 | V②13 |
| 13 浜松医科大学 | 物品供給契約(PPC用紙(A3、A4、B4、B5)一式) | 静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学及び豊橋技術科学大学が指定する場所を納入場所としPPC用紙を共同調達する。 | V②14 |
| 14 浜松医科大学 | 物品供給契約[液体窒素 日本薬局方外医薬品(純度99.999%以上、酸素濃度5ppm以下、露点-70℃以下)] | 浜松医科大学、静岡大学浜松キャンパス及び静岡大学静岡キャンパスを納入場所とし液体窒素を共同調達する。 | V②15 |
| 15 滋賀医科大学 | 「PPC用紙 A3, A4, B4, 及びB5」 (PPC用紙(複写機用再生紙)の共同調達に係る一般競争) | 共同調達による経費削減 | V②16 |
| 16 京都教育大学 | 京阪奈三教育大学の事務局機能(会計部門)の連携 | 京都、大阪、奈良(京阪奈)の三教育大学において、調達・契約の一元化等を行うことにより、経費削減・事務量の削減につながる連携を図る | V②17 |
| 17 神戸大学 | 神戸市内の国公立大学間連携による物品等の共同調達 | スケールメリットを活用した物品等の共同調達を実施することにより、事務の合理化及び経費の節減等を図る。 | V②18 |
| 18 奈良先端科学技術大学院大学 | 「物品等の共同調達」に関する協定書 | 事務の合理化を図るため、関係機関が連携して物品等の共同調達を実施する。 | V②19 |
| 19 鳥取大学 | ①トイレトペーパー共同調達 ②リサイクルPPC共同調達 | ①・②事務の効率化及び経費の抑制 | V②20 |
| 20 高知大学 | 共同調達 | スケールメリットによる経費削減及び事務の効率化 | V②21 |
| 21 福岡教育大学 (22,23と重複) | 九州地区国立大学法人等で使用する電気 | 九州大学を幹事校とした、九州地区の国立大学等で使用する物品等(電気・PPC用紙・トイレトペーパー)の共同調達 | V②22 |
| 22 九州大学 (21,23と重複) | 九州地区国立大学法人等の電力共同調達 | 平成28年4月より開始された電力小売全面自由化により、電力調達は原則競争入札によることとなった。また、電力小売全面自由化により電力の入札環境は極めて活性化してきている。これらを受け、本学では、九州電力管内の国立大学法人及び高等専門学校に参加を呼びかけ、一般競争入札による電力の共同調達を実施した。 | V②23 |
| 23 長崎大学 (21,22と重複) | 下記の共同調達 ①九州地区国立大学法人等で使用する電気(低圧) 九州地区国立大学法人等で使用する電気(高圧) ②PPC用再生紙(再生紙A4) PPC用再生紙(再生紙A3) トイレトペーパー | ①・②共に、九州地区の国立大学法人等で共同調達を行うことによって、スケールメリットをいかしたコスト削減を目的としています。 | V②27 |
| 24 大分大学 | ①文房具等、②人全血液の共同調達 | ①経費の削減、事務の合理化を目的に3校(大分地区)で連携 ②経費の削減、事務の合理化を目的に2校(大分地区)で連携 | V②28 |

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

V. 経営・財務・システム ③資産運用の共同化

(1/1)

| 大学 (情報提供元) | 取組(事業・制度等) 名称 | 概要・目的 | 詳細版 ページ |
|-----------------------|-----------------------------|--|------------|
| 1 北海道大学 | 北海道地区国立大学法人の資金運用の共同化(Jファンド) | 北海道地区国立大学法人の資金運用を共同化することによって、①業務の効率化を推進するとともに、②スケールメリットを活かした資金運用を図り、その果実の一層の充実により各国立大学法人の教育研究の発展に資する。 | V③1 |
| 2 北海道教育大学 | 職員宿舍の運用について | 本学が法人化にともない国から出資を受けた函館地区の職員宿舍について、他機関への貸与を行い入居率等の改善を行うもの。 | V③3 |
| 3 東京学芸大学 (V④の3と重複) | 東京多摩地区5国立大学法人の資金の共同運用(短期運用) | 東京多摩地区の5国立大学法人が、連携して資金(国立大学法人法第35条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第47条の余裕金)の運用(1年以内の短期運用)業務を共同で実施するもの。 運用業務の効率化を推進するとともに、スケールメリットを生かした資金運用の実施により、その果実(利息収入)を一層充実させることにより、各国立大学法人の教育研究の発展に資する。 | V③4 |
| 4 山口大学 | 中国地区国立大学法人資金共同運用 | 中国地区の5国立大学法人が、資金運用業務を共同で実施することにより、当該業務の効率化の推進、及び効率的な運用により、その利息をもって5法人の教育研究の発展に資することを目的とする。 大口定期預金の短期運用(1年以内)であるが、共同することにより、本学単独で実施している短期運用より良い利率で運用されている。 | V③5 |
| 5 徳島大学 (6と重複) | 四国地区国立大学法人の資金共同運用に係る協定 | 四国地区国立大学法人が資金運用業務を共同で実施することによって、当該業務の効率化を推進するとともに、より効果的な運用を図り、その利息をもって四国地区国立大学法人の教育研究の発展に資することを目的とする。 | V③6 |
| 6 高知大学 (5と重複) | 四国地区国立大学法人資金共同運用 | 四国地区国立大学法人の資金運用を共同化することにより、①業務の効率化の推進、②スケールメリットを活かした資金運用、③大学間連携による事務の共同実施の推進を図り、得られた資源を基に各国立大学法人の教育研究の機能強化に資する。 | V③7 |

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

V. 経営・財務・システム ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

(1/1)

| 大学 (情報提供元) | 取組(事業・制度等) 名称 | 概要・目的 | 詳細版 ページ |
|-----------------------|---|--|------------|
| 1 北見工業大学 | ハイブリッドクラウド型キャンパス ICT基盤システム | サーバイメージを含む大学の計算機データを北海道大学に遠隔バックアップすることで災害時におけるデータの保全と事業継続性を確保する。具体的には、本学ICT基盤システムのストレージ内容をバックアップし、北海道大学内に設置したバックアップストレージへ暗号化しつつ遠隔複製する。 | V④1 |
| 2 秋田大学 | 北東北国立3大学連携推進会議 | 北東北国立3大学の連携を図り、相互の発展を期すため、北東北国立3大学連携推進会議が設置された。 | V④2 |
| 3 電気通信大学 (V③の3と重複) | 東京多摩地区5国立大学法人資金共同 運用 | 多摩地区5国立大学法人の資金運用(短期運用)を共同化することによって①業務の効率化を推進するとともに、②スケールメリットを活かした資金運用を図り、その果実の一層の充実により各国立大学法人の教育研究の発展に資することを目的として平成25年度から運用を開始した。具体的には、運営委員会で決定した資産運用計画(各年度、複数回の運用)に基づき、当番校が、各機関からの出資金額をとりまとめ、預入金融機関の選定、預入金融機関の経営状況の監視、各機関への利息の配分等の業務を行っている。 | V④3 |
| 4 宇都宮大学 | 大学情報戦略の強調に関する協定 | 大学情報戦略の持続的発展を強調して発展させることを目的とする。 ・大学情報戦略に関する相互協力 ・大学情報資産の保護及び事業継続計画に関する相互協力 ・大学情報セキュリティマネジメントに関する相互協力 ・その他、情報戦略に関する事項で合意した事項 | V④4 |
| 5 埼玉大学 | 教育・研究資源の相互活用 | 学術研究・教育及び地域貢献等における相互協力・連携体制を構築する。戦後の市民運動・住民運動に関する資料を移管したうえで、共同利用していくことや、相手大学図書館を紹介状の発行を受けることなく、学生証/教職員証の提示(入館手続きなどが必要)をすることで資料の閲覧、複写、館外貸出のサービスを受けることができる図書館資料の相互利用サービスを行っている。その他、理工系大学院においては、共同で院生に対する研究指導を行っている。 | V④5 |
| 6 信州大学 | 産学官連携による「サイバーセキュリティに関する協定」 | サイバーセキュリティ問題は社会全体で深刻な状況であり、大学においても情報システムに対する標的型攻撃の激化、また攻撃の手口の高度化・巧妙化など、大学だけでセキュリティを確保していくことは非常に困難になっている。 このことから、他の教育機関、情報セキュリティの専門組織、取り締まり組織が相互に連携し、現状の把握、新たな対策の立案・実施、人材の育成などを図る事を目的とし、相互の連携協定を結ぶ。 | V④6 |
| 7 広島大学 | 教育研究業績・エフォート管理の共通化による大学機能強化 (Common Key Performance Indicator : C-KPI) | 広島大学、山口大学、愛媛大学、徳島大学の4大学共同で、広島大学のAKPI®等を参考に複数大学を横断した情報の共有と共通の指標化を実現する。 教員の教育研究業績・エフォート管理の共通化により、クロスアポイントメントなどによる教員の能力の共有を可能とし、さらには、教員や研究者の専門性を抽出・可視化し共有することにより、産学共創のエンジンとする。これらの仕組みを共同で運用することにより、各大学のIR体制の強化及びそこに関わる人員の能力向上も同時に図る。 | V④7 |
| 8 九州工業大学 (9と重複) | 3大学情報セキュリティ相互監査 | 文部科学省の指導により情報セキュリティ対策基本計画の取組として外部監査を実施することが求められていることが背景としてあった、そこで佐賀大学からの相互監査について提案あり、3大学で協力し相互監査を実施することとなった。 | V④8 |
| 9 佐賀大学 (8と重複) | 情報セキュリティ相互監査 | 情報セキュリティ相互監査は、監査を受ける大学の情報セキュリティ対策基本計画の履行を目的とする。 本学情報セキュリティ対策基本計画に対し、すでに実施されている監査室及び監査法人によるIT監査では、本来の情報セキュリティ監査とはほど遠く、また現状では、内部監査できる体制が十分に整っていないこと等から、外部監査を実施することとした。 ただし、一般的な外部監査では、構成員等大学の実情に合わないことなどから、近隣の3大学間で以下の点を確認し、平成29年度は試行、平成30年度から本格実施を開始した。 ・相互監査の対象範囲は、情報部門を対象に実施する。 ・監査項目およびスケジュール等は、作業部会を設置して検討する。 ・大学訪問調査は、被監査大学1大学を監査大学2大学で訪問して実施する。 ・年度内に、相互監査報告書を被監査大学に提出する。 | V④9 |

V. 経営・財務 ・システム

① 一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討

② 事務の共同実施、共同調達

③ 資産運用の共同化

④ その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

| | | |
|------------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 小樽商科大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 北海道内国立大学法人の経営改革の推進 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。 |
| | 始 期 | 平成30年 5 月 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人帯広畜産大学 国立大学法人北見工業大学 |
| | 成 果 | 平成34年4月に経営統合をして新法人「国立大学法人北海道連合大学機構（仮称）」を設立する。 経営統合により、三大学の現行の経営体制の集約化、経營業務の合理化・効率化等による経営コストの削減が可能となる。また、三大学が共同で文理融合、異分野融合の教育プログラムを開発・提供することにより、新時代に求められる高度専門職業人材、地域貢献人材を輩出する。さらに、産学官連携の分野融合型共同研究を企画・実施する体制を構築し、企業等との共同研究を促進させることにより、北海道経済・産業発展のための「知の社会実装」を行う。 |
| | その他特記事項 | |

北海道内国立大学法人の経営改革の推進

北海道の現状

- 全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進行する「地域の存亡に関わる状況」に直面
 - 北海道経済・産業の課題
 - 農 農林水産業の持続的な成長
 - 商 中小企業・地域商業の活力再生
 - 工 観光立国北海道の推進
 - 健康・医療・環境・エネルギー産業等創造
 - 工 ものづくり産業・食関連産業の振興
 - 農 海外への食品輸出の拡大・ビジネス創造
- 社会生活に実際に役立つ学問「実学」を担う三大学の役割は極めて重要
- 教育研究機能を強化するため、経営改革を推進して北海道の未来に貢献

国立大学法人 小樽商科大学

- ◆ 社会の各分野において指導的役割を果たす人材育成、実践的ビジネス教育推進
- ・ 学生収容定員 2,159人
- ・ 教員数 122人 事務職員等 72人
- ・ 予算 3,272百万円（運営費交付金1,428百万円）

国立大学法人 帯広畜産大学

- ◆ 「食を支え、くらしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献
- ・ 学生収容定員 1,246人
- ・ 教員数 129人 事務職員等 90人
- ・ 予算 4,797百万円（運営費交付金2,820百万円）

国立大学法人 北見工業大学

- ◆ 基礎学力を有し、科学技術、地域社会、国際社会へ貢献できる人材育成を推進
- ・ 学生収容定員 1,908人
- ・ 教員数 132人 事務職員等 97人
- ・ 予算 4,437百万円（運営費交付金2,475百万円）

平成34年4月に経営統合して新法人設立（経営組織と教学組織を分離）

【経営改革ビジョン】 社会に開かれた経営体制を構築し、社会のニーズに即して三大学の教育研究機能を強化することにより、北海道経済・産業の発展に貢献する。

法人の長・理事（役員）

国立大学法人北海道連合大学機構（仮称）

経営協議会

経営

- 複数の役員は、経済界・産業界等から招聘
- 三大学の経営機能・業務の集約による合理化・効率化
- 経営協議会は、国立大学の多様なステークホルダーの意見を反映させる構成

【予算編成・配分】 【多様な財源確保】 【財務・法務・監査総括】 【外部資金を活用した資源の再配分】 等

教学

小樽商科大学

学長
【評議会】

教学

帯広畜産大学

学長
【評議会】

教学

北見工業大学

学長
【評議会】

文理融合

- 三大学の分野融合型教育システムの開発
- 三大学共同の産学連携体制の構築

農工連携

| | | |
|------------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 帯広畜産大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 北海道内国立大学法人の経営改革の推進 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。 |
| | 始 期 | 平成30年 5 月 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人小樽商科大学 国立大学法人北見工業大学 |
| | 成 果 | 平成34年4月に経営統合をして新法人「国立大学法人北海道連合大学機構（仮称）」を設立する。 経営統合により、三大学の現行の経営体制の集約化、経營業務の合理化・効率化等による経営コストの削減が可能となる。また、三大学が共同で文理融合、異分野融合の教育プログラムを開発・提供することにより、新時代に求められる高度専門職業人材、地域貢献人材を輩出する。さらに、産学官連携の分野融合型共同研究を企画・実施する体制を構築し、企業等との共同研究を促進させることにより、北海道経済・産業発展のための「知の社会実装」を行う。 |
| | その他特記事項 | |

北海道内国立大学法人の経営改革の推進

北海道の現状 ■ 全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進行する「地域の存亡に関わる状況」に直面

- 北海道経済・産業の課題
 - 農 農林水産業の持続的な成長
 - 商 中小企業・地域商業の活力再生
 - 工 観光立国北海道の推進
 - 健康・医療・環境・エネルギー産業等創造
 - 工 ものづくり産業・食関連産業の振興
 - 農 海外への食品輸出の拡大・ビジネス創造

社会生活に実際に役立つ学問「実学」を担う三大学の役割は極めて重要



教育研究機能を強化するため、経営改革を推進して北海道の未来に貢献

国立大学法人 小樽商科大学

- ◆ 社会の各分野において指導的役割を果たす人材育成、実践的デジタル教育推進
- ・学生収容定員 2,159人
- ・教員数 122人 事務職員等 72人
- ・予算 3,272百万円（運営費交付金1,428百万円）



国立大学法人 帯広畜産大学

- ◆ 「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献
- ・学生収容定員 1,246人
- ・教員数 129人 事務職員等 90人
- ・予算 4,797百万円（運営費交付金2,820百万円）



国立大学法人 北見工業大学

- ◆ 基礎学力を有し、科学技術、地域社会、国際社会へ貢献できる人材育成を推進
- ・学生収容定員 1,908人
- ・教員数 132人 事務職員等 97人
- ・予算 4,437百万円（運営費交付金2,475百万円）



平成34年4月に経営統合して新法人設立（経営組織と教学組織を分離）

【経営改革ビジョン】 社会に開かれた経営体制を構築し、社会のニーズに即して三大学の教育研究機能を強化することにより、北海道経済・産業の発展に貢献する。

法人の長・理事（役員）

国立大学法人北海道連合大学機構（仮称）

経営協議会

経営

- 複数の役員は、経済界・産業界等から招聘
- 三大学の経営機能・業務の集約による合理化・効率化
- 経営協議会は、国立大学の多様なステークホルダーの意見を反映させる構成

【予算編成・配分】 【多様な財源確保】 【財務・法務・監査総括】 【外部資金を活用した資源の再配分】 等

教学

小樽商科大学

学長
【評議会】

教学

帯広畜産大学

学長
【評議会】

教学

北見工業大学

学長
【評議会】

文理融合

- 三大学の分野融合型教育システムの開発
- 三大学共同の産学連携体制の構築

農工連携

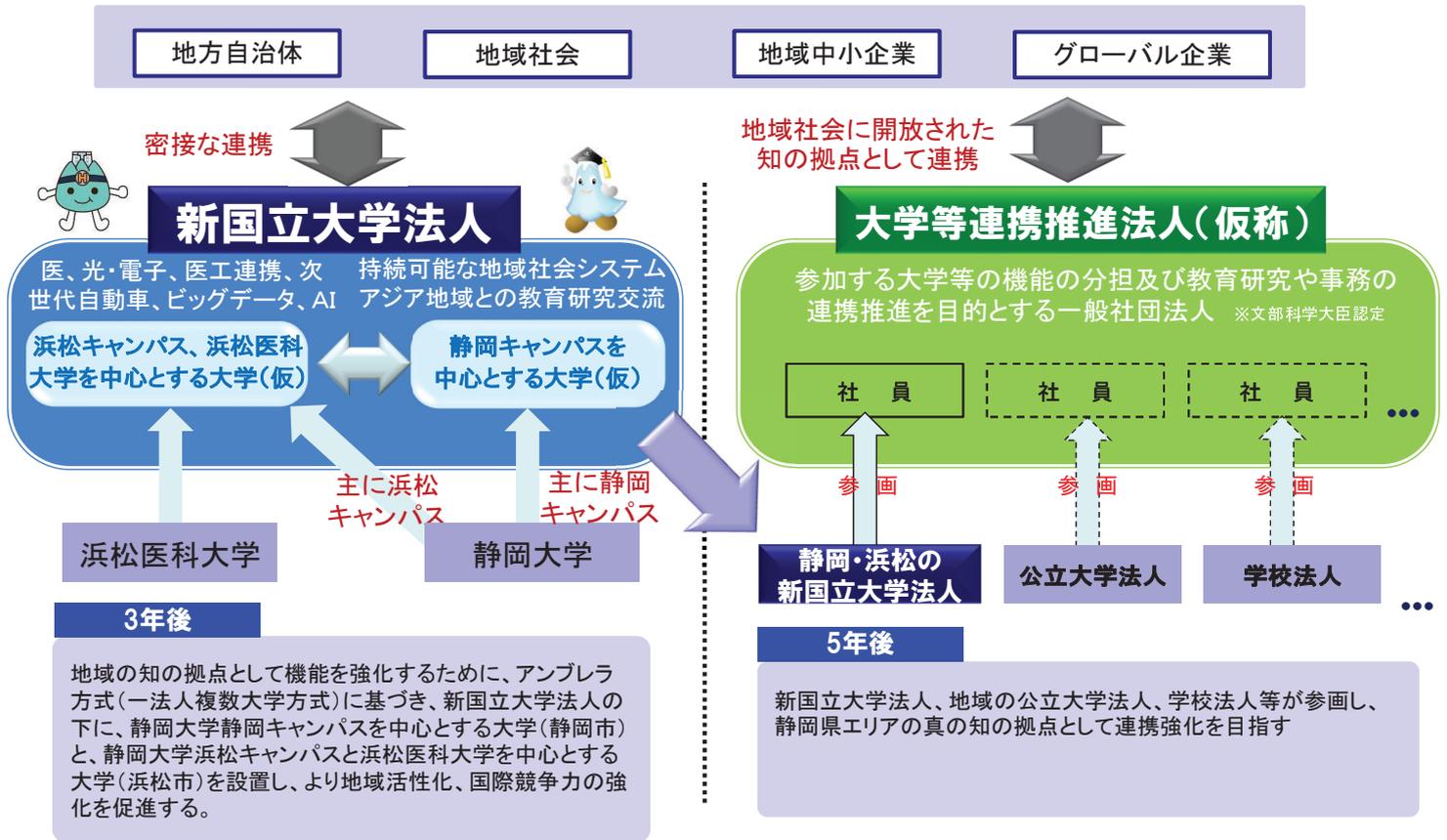
| | | |
|--------------|----------------------|---|
| 大学名 | | 北見工業大学 |
| 分類 | 大分類 | 経営・財務・システム |
| | 小分類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 北海道内国立大学法人の経営改革の推進 |
| 取組概要 | 概要・目的 | 北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。 |
| | 始期 | 平成30年5月 |
| | 終期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 帯広畜産大学、小樽商科大学 |
| | 成果 | 平成34年4月に経営統合をして新法人「国立大学法人北海道連合大学機構（仮称）」を設立する。 経営統合により、三大学の現行の経営体制の集約化、経營業務の合理化・効率化等による経営コストの削減が可能となる。また、三大学が共同で文理融合、異分野融合の教育プログラムを開発・提供することにより、新時代に求められる高度専門職業人材、地域貢献人材を輩出する。さらに、産学官連携の分野融合型共同研究を企画・実施する体制を構築し、企業等との共同研究を促進させることにより、北海道経済・産業発展のための「知の社会実装」を行う。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 岐阜大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 東海国立大学機構（仮称）の設置 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 岐阜大学および名古屋大学は、各大学が教育研究の高度化を図り、これまで以上に地域の活性化に貢献していくため、新たな枠組みで連携し、人的・物的リソースを効果的に共有しながら機能強化を図っていくことが重要であるとの共通認識に立ち、東海国立大学機構（仮称）の構築に向けた検討を行っているところ。 |
| | 始 期 | 2018年4月 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 名古屋大学 |
| | 成 果 | 平成30年4月18日に岐阜大学と合同で東海国立大学機構（仮称）検討協議会を設置し、法人統合に向けた検討を開始。 平成30年8月22日に文部科学大臣に岐阜大学と合同で法人統合に向けた要望書を提出。 |
| | その他特記事項 | 平成32年度の法人統合を目指して、岐阜大学・名古屋大学の両大学で引き続き検討を行っているところ。 文部科学省においても必要な検討を行うべく「国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議」が設置され（平成30年9月19日高等教育局長決定）、検討が行われているところ。 |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 静岡大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 地域の知の拠点としての機能強化のための静岡県の大学将来構想（案） |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 地域の知の拠点として機能を強化するために、1法人複数大学方式により、静岡大学静岡キャンパスを中心とする大学（静岡市）と、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする大学（浜松市）に再編し、より地域活性化、国際競争力の強化を促進する。 その後、大学等連携推進法人（仮称）の活用により、新国立大学法人、地域の公立大学法人、学校法人等が参画し、静岡エリアの真の知の拠点として連携を目指す。 |
| | 始 期 | |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 （大学・自治体・企業等） | 浜松医科大学／静岡大学 静岡県内の公立大学法人及び学校法人等 |
| | 成 果 | 静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする大学は、光・電子工学、光医学との医工連携や、次世代自動車、ビッグデータなど先進性がある一方、静岡キャンパスを中心とする大学においては、持続可能な地域社会システムの構築への貢献やアジア地域との教育研究交流に実績を有しており、地域の主要産業（企業）との協働による人材育成、研究開発等の更なる高みを目指すことが可能になる。 |
| その他特記事項 | ポンチ絵添付 | |

地域の知の拠点としての機能強化のための静岡県の大学将来構想(案)

再構築に基づく機能強化(国際競争力、地域活性化、人材育成)による地域・社会との連携



| | | |
|--------------|--|---|
| 大 学 名 | | 名古屋大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 東海国立大学機構（仮称）の設置 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 岐阜大学および名古屋大学は、各大学が教育研究の高度化を図り、これまで以上に地域の活性化に貢献していくため、新たな枠組みで連携し、人的・物的リソースを効果的に共有しながら機能強化を図っていくことが重要であるとの共通認識に立ち、東海国立大学機構（仮称）の構築に向けた検討を行っているところ。 |
| | 始 期 | 2018年4月 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 岐阜大学 |
| | 成 果 | 平成30年4月18日に岐阜大学と合同で東海国立大学機構（仮称）検討協議会を設置し、法人統合に向けた検討を開始。 平成30年8月22日に文部科学大臣に岐阜大学と合同で法人統合に向けた要望書を提出。 |
| その他特記事項 | 平成32年度の法人統合を目指して、岐阜大学・名古屋大学の両大学で引き続き検討を行っているところ。 文部科学省においても必要な検討を行うべく「国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議」が設置され（平成30年9月19日高等教育局長決定）、検討が行われているところ。 | |

V. 経営・財務 ・システム

①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討

②事務の共同実施、共同調達

③資産運用の共同化

④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

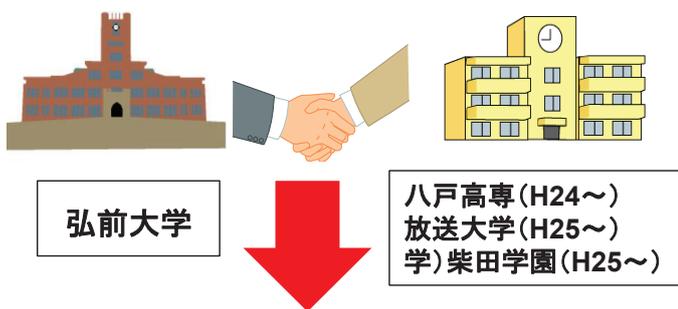
| | | |
|--------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 弘前大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 他機関との共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 事務の効率化及び合理化を図るために、八戸工業高等専門学校及び共同調達を希望する弘前市内の高等教育機関と「物品等の共同調達に関する協定」を締結し、平成24年度から共同調達を開始 |
| | 始 期 | 2012(平成24)年 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 八戸工業高等専門学校 放送大学青森学習センター 学校法人柴田学園 東北女子大学 東北女子短期大学 柴田女子高等学校 |
| | 成 果 | 各法人で各々行っていた調達事務を一元化することにより、事務の効率化・合理化に繋がっている。 |
| その他特記事項 | | 別添「他機関との共同調達」参照 |

他機関との共同調達

事務の効率化及び合理化を図るために、共同調達機関と「物品等の共同調達に関する協定」を締結し、平成24年度から共同調達を開始。

- 各法人で各々行っていた調達事務を一元化することにより、事務の効率化・合理化を実現。
- 共同調達の拡大化を図ることにより、今後、更なる事務の効率化・合理化が可能。

物品等の共同調達に関する協定



弘前大学

八戸高専(H24~)
放送大学(H25~)
学)柴田学園(H25~)

☆調達事務の一元化

平成30年度の取組

| 機関名 | 共同調達品目 |
|--------------|--|
| 八戸工業高等専門学校 | A重油, 蛍光管, Mレット [®] -P [®] -, 宅配便, J [®] 袋 |
| 放送大学青森学習センター | コピー用紙, Mレット [®] -P [®] -, 宅配便 |
| 学校法人柴田学園 | |
| ・東北女子大学 | Mレット [®] -P [®] - |
| ・東北女子短期大学 | Mレット [®] -P [®] - |
| ・柴田女子高等学校 | A重油, 灯油 |

| | | |
|------------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 東北大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 物品等の共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 連携して物品等の共同調達を実施することで、事務の合理化を図ることを目的とする。 |
| | 始 期 | 平成17年度 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 宮城教育大学、山形大学(平成18年度より)、福島大学(平成20年度より)、仙台高専(平成21年度より) |
| | 成 果 | 事務担当大学を定めることにより、事務の合理化が図られている。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|------------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 宮城教育大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 物品等の共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 連携して物品等の共同調達を実施することで、事務の合理化を図ることを目的とする。 |
| | 始 期 | 平成17年度 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 東北大学、山形大学(平成18年度より)、福島大学(平成20年度より)、仙台高等専門学校(平成21年度より) |
| | 成 果 | 事務担当大学を定めることにより、事務の合理化が図られている。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 福島大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | ①リサイクルPPC用紙 A3 他 一式 ②トイレットペーパー 114mm×65m 無印 100ヶ入 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 事務の合理化を図るため、連携して物品等の共同調達を実施する。 |
| | 始 期 | ①平成20年7月18日 ②平成20年3月11日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | ①福島大学，福島県立医科大学 ②東北大学，宮城教育大学，福島大学 |
| | 成 果 | 事務の合理化を図り，入札・契約に関する事務を適切に執行している。 |
| その他特記事項 | | 【他大学等の参加の可・不可】に関する附記事項 ①は2大学，②は山形大学を含めた4大学で協定を締結しており，それに加入する必要がある。また，各大学の地理的条件について，事前に業者の対応の可否を確認する必要がある。 |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 東京外国語大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 東京多摩地区5国立大学法人物品等共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 東京多摩地区5国立大学法人の物品等の調達を共同で実施することにより、業務の効率化による経費削減、省力化等を図り、連携大学の教育研究の発展に資することを目的としている。具体的には、物品毎に調達担当校を割り振り、物品調達、検収及び支払事務は連携大学それぞれで行っている。なお、本学は「パイプ式ファイル」の調達を担当している。 |
| | 始 期 | 平成23年1月7日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学 |
| | 成 果 | 連携大学で使用する物品について、一元的に入札、見積合せを実施することで物品がより安価に調達できるため、大幅な経費削減が実現している。効率化の面では、連携大学それぞれの物品調達に係わる事務の件数が減少したため、業務が大幅に削減された。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 東京農工大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 東京多摩地区5国立大学法人による物品等の共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 蛍光灯、コピー用紙、トイレットペーパー、透明ポリ袋、パイプ式ファイルについて、共同調達を実施。 |
| | 始 期 | 平成22年度～ |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | <ul style="list-style-type: none"> ・東京外国語大学 ・東京学芸大学 ・東京農工大学 ・電気通信大学 ・一橋大学 |
| | 成 果 | 調達品目ごとに担当大学を決定し、契約事務を当該大学へ委任することで、事務手続きの合理化が図られている。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 東京藝術大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 上野地区共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | <p>本学、東京国立博物館、国立西洋美術館及び国立科学博物館の4機関で実施している共同調達。 これは上野公園内に立地するという地理的条件を活かし、事務の効率化・合理化を図るため、連携して共同調達を実施するもの。 現在は廃棄物処理業務、古紙売買、再生PPC用紙やトイレトーパーの調達等において共同調達を実施している。</p> |
| | 始 期 | 平成18年3月1日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 東京国立博物館（含む東京文化財研究所） 国立西洋美術館 国立科学博物館 |
| | 成 果 | 現在、廃棄物処理業務、古紙売買、再生PPC用紙やトイレトーパーの調達等において共同調達を実施しており、毎年機関ごとに実施していた契約手続きを交代（4年に1回）で行うことで事務効率化が図れるとともに、複数機関が集まることで契約単価を引き下げる効果が現れている。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 東京海洋大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | (1) 船舶保険まとめ付保 (2) 三大学共同調達（東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学） |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | (1) スケールメリットによる経費節減を図るため、北海道大学、三重大学、広島大学、長崎大学、鹿児島大学及び本学が有する船舶の保険（「船舶保険」及び「船主責任保険」）について取りまとめ、一括契約を実施している。 (2) 事務の合理化及び効率化を図るため、三大学（東京海洋大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学）が連携して共同調達を実施する。 |
| | 始 期 | (1) 平成16年4月1日 (2) 平成24年3月7日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | (1) 国立大学法人北海道大学 国立大学法人三重大学 国立大学法人広島大学 国立大学法人長崎大学 国立大学法人鹿児島大学 (2) 国立大学法人お茶の水女子大学 国立大学法人横浜国立大学 |
| | 成 果 | (1) 6大学が有する船舶の保険（「船舶保険」及び「船主責任保険」）について取りまとめ一括契約を実施したことにより、スケールメリットによる経費削減が図られた。 (2) 「トイレトペーパー」、「防災用品」、「蛍光灯」及び「コピー用紙」について共同調達を実施し、スケールメリットによる経費削減と各大学のこれらの契約業務に費やす労力が軽減され事務効率化・合理化が図られた。 |
| | その他特記事項 | |

| | | |
|------------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 一橋大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 東京多摩地区 5 国立大学法人による物品等の共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 経費を抑制する観点から、東京多摩地区の他の 4 国立大学との共同調達（コピー用紙、蛍光管、トイレットペーパー、ポリ袋及びパイプ式ファイルの 5 品目）を平成22年度から実施。 ※トイレットペーパーは平成23年度から、ポリ袋は平成24年度から、パイプ式ファイルは平成25年度からそれぞれ実施。 |
| | 始 期 | 平成22年度 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学 |
| | 成 果 | 共同調達を開始した平成22年度から平成29年度までの 8 事業年度の間において、約14,544千円の節減効果を得ることができた。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|---|---|
| 大 学 名 | | 筑波大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 茨城県内 7 機関共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 調達事務の合理化及びスケールメリットによる経費削減 |
| | 始 期 | 平成 2 3 年度 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人茨城大学、国立大学法人筑波技術大学、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、国立研究開発法人物質・材料研究機構、国立研究開発法人防災科学技術研究所、独立行政法人教職員支援機構 |
| | 成 果 | 現在、トイレトペーパー、P P C用紙、蛍光管、液体窒素、職員宿舎維持管理業務、軽油・ガソリン、エレベータ保守点検業務（県南地区（一般区域））、一般廃棄物収集運搬業務、情報入出力支援サービスについて共同調達を行っている。 案件ごとに契約担当機関を決めて共同調達を実施しており、調達事務の合理化及びコスト削減に一定の効果を上げている。 |
| その他特記事項 | 共同調達は、調達条件が合致し、同意した機関により実施している。 (茨城県内) | |

| | | |
|--------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 横浜国立大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 新制中規模国立大学情報系教職員のための情報セキュリティ対策研修 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 情報セキュリティマネジメントについて知識を深め、各大学の情報セキュリティ対策への取組事例・状況について情報交換を行うことを目的とする。 |
| | 始 期 | 平成30年9月5日 |
| | 終 期 | 平成30年9月6日 |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 新制中規模国立大学 (岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、東京海洋大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学) |
| | 成 果 | 情報セキュリティマネジメント入門講座及び情報セキュリティマネジメント試験対策講座を実施し、情報セキュリティマネジメントに関する知識を深めるとともに、活発なグループワーク等により、各大学の情報セキュリティ対策の現状に関する意見交換等が行われ、有意義な研修となった。また大学の垣根を越えて親睦を深めるとともに今後の大学間連携について情報交換を行った。 |
| その他特記事項 | | http://www.ynu.ac.jp/hus/joho/20772/detail.html |

| | | |
|------------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 新潟大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 新潟県内3国立大学法人工事入札監視委員会の設置 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 各大学において発注した、建設工事及び設計・コンサルティング業務について、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保することを目的に工事入札監視委員会を共同で設置する。 工事入札監視委員会は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」に基づき設置が求められている。 |
| | 始 期 | 平成30年4月1日 |
| | 終 期 | 平成33年3月31日（延長あり） |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人 新潟大学 国立大学法人 長岡技術科学大学 国立大学法人 上越教育大学 |
| | 成 果 | 平成30年度から行うもので、委員会を11月6日に開催する予定であるが、 ①業務分担による業務量の軽減 ②委員報酬の分担による経費削減 ③工事の入札及び契約に関する情報交換などが期待される。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|---|---|
| 大 学 名 | | 浜松医科大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 物品供給契約（PPC用紙（A3、A4、B4、B5）一式） |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学及び豊橋技術科学大学が指定する場所を納入場所としPPC用紙を共同調達する。 |
| | 始 期 | 平成24年4月1日 |
| | 終 期 | 平成31年3月31日（平成31年度調達分から現在の共同調達は中止） |
| | 関係機関 （大学・自治体・企業等） | 静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学 |
| | 成 果 | 単独による契約よりも経費削減が図れた。 削減額は概ね268,000円/年（数量はH24年度ベース） 単価について A4（1箱当たり） H23年度 1,207.50円/1箱（税込） 共同調達前（単独による契約） H24年度 1,153.95円/1箱（税込） 共同調達 |
| その他特記事項 | PPC用紙の共同調達については配送コストの高騰や予定数量の減少等によりメリットが見込めなくなってきたので、平成31年度調達分から中止。 | |

| | | | | | | | |
|--------------|----------------------|--|-------|----------------|----------------|-------|----------------|
| 大 学 名 | | 浜松医科大学 | | | | | |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム | | | | | |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 | | | | | |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 | | | | | |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 物品供給契約〔液体窒素 日本薬局方外医薬品（純度99.999%以上、酸素濃度5ppm以下、露点-70℃以下）〕 | | | | | |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 浜松医科大学、静岡大学浜松キャンパス及び静岡大学静岡キャンパスを納入場所とし液体窒素を共同調達する。 | | | | | |
| | 始 期 | 平成25年4月1日 | | | | | |
| | 終 期 | 平成31年3月31日 | | | | | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 浜松医科大学、静岡大学 | | | | | |
| | 成 果 | <p>単独による契約よりも経費削減が図れた。 削減額は概ね43,000円/年（数量はH25年度ベース） 単価について</p> <table border="0"> <tr> <td>H24年度</td> <td>48.300円/1L（税込）</td> <td>共同調達前（単独による契約）</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>47.775円/1L（税込）</td> <td>共同調達</td> </tr> </table> | H24年度 | 48.300円/1L（税込） | 共同調達前（単独による契約） | H25年度 | 47.775円/1L（税込） |
| H24年度 | 48.300円/1L（税込） | 共同調達前（単独による契約） | | | | | |
| H25年度 | 47.775円/1L（税込） | 共同調達 | | | | | |
| その他特記事項 | | 単年度契約による。来年度も共同調達の予定。 | | | | | |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 滋賀医科大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 「P P C用紙 A 3, A 4, B 4, 及びB 5」 （P P C用紙（複写機用再生紙）の共同調達に係る一般競争） |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 共同調達による経費削減 |
| | 始 期 | 平成24年4月1日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人滋賀大学、公立大学法人滋賀県立大学 |
| | 成 果 | 3大学の共同調達により、本学のP P C用紙購入にかかる経費が年間60万円ほどの削減となる。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 京都教育大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 京阪奈三教育大学の事務局機能（会計部門）の連携 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 京都、大阪、奈良（京阪奈）の三教育大学において、調達・契約の一元化等を行うことにより、経費縮減・事務量の削減につながる連携を図る |
| | 始 期 | 平成24年度 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 京都教育大学 大阪教育大学 奈良教育大学 |
| | 成 果 | <p>共同調達・契約事務一元化の実施済事項としては、コピー用紙、授業債権管理システム（クラウド）、蛍光灯の共同調達があり。</p> <p>①コピー用紙については、五大学（本学、大阪教育大学、奈良教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学）による共同調達を実施し、契約事務を輪番制にするなど、業務の効率化が図られ、一定の成果が出ている。</p> <p>②授業料債権管理システムについては、奈良教育大学が平成26年度から他2大学と同じシステムを導入することが契機となって、クラウド化（外部データセンターが所有するハードウェアを利用する方式）を行い、同じ外部ハードウェアを使用する契約を行ったことから、各大学ごとに整備していたハードウェア等（従来からシステムを使用していた京都教育大学、大阪教育大学）を集約化したことにより大幅な経費削減につながった。</p> <p>③蛍光灯については、近年のLED化が進んでいる状況も踏まえ、規格の統一化ではなく、仕様が合致するものだけを共同調達することとし、平成27年度から実施している。</p> <p>他に、施設関係で防災保全業務及びガスヒートポンプエアコン保守業務の共同発注を行っている。</p> <p>会計事務連携の成果としては、経費節減、事務の省力化等を実現したことはもちろんのこと、京阪奈三教育大学の現場担当者間におけるコミュニケーションの円滑化が図られ、会計事務に関する情報交換をスムーズに行えるようになったことは何より大きい成果である。</p> |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|------------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 神戸大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 神戸市内の国公立大学間連携による物品等の共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | スケールメリットを活用した物品等の共同調達を実施することにより、事務の合理化及び経費の節減等を図る。 |
| | 始 期 | 平成25年2月13日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 公立大学法人 神戸市外国語大学 学校法人 神戸山手学園 神戸山手大学 神戸山手短期大学 学校法人 甲南女子学園 甲南女子大学 学校法人 神戸薬科大学 |
| | 成 果 | 共同で契約を結ぶ一括契約で、発注量を増やす事によるスケールメリットを生かし、単価の値下げによりコスト削減が図られている。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|------------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 奈良先端科学技術大学院大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 「物品等の共同調達」に関する協定書 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 事務の合理化を図るため、関係機関が連携して物品等の共同調達を実施する。 |
| | 始 期 | 平成20年7月25日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人奈良教育大学 ・国立大学法人奈良女子大学 ・国立大学法人大阪教育大学（平成24年6月26日より） ・国立大学法人京都教育大学（平成24年6月26日より） ・国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 |
| | 成 果 | <p>当該取組による共同調達案件として、次の契約がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PPC用紙（再生紙） ・合同宿舍等維持管理業務委託 ・トイレットペーパー ・蛍光灯（本学は不参加） <p>各契約について事務当番は輪番制となっていることから、事務担当者の負担が減少した。また、共同調達をすることにより、まとまった発注数等となることから、単価が下がり支出が抑えられた。</p> |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 鳥取大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | ①トイレトペーパー共同調達 ②リサイクルPPC共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | ①・②事務の効率化及び経費の抑制 |
| | 始 期 | ①平成27年12月14日 ②平成23年12月7日 |
| | 終 期 | ①②平成31年3月31日（自動更新） |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | ①鳥取大学、島根大学、米子工業高等専門学校、松江工業高等専門学校 ②鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学 |
| | 成 果 | ①山陰の4機関及び②中国地区5機関が当番制で共同調達を行っている ので、当番校以外は業務量が軽減され、事務の効率化が図られている。 |
| | その他特記事項 | 広域で一括して契約を行うと、当然ながら契約単価に送料が加味される ため、スケールメリットを生かした経費抑制効果が、必ずしも得られ るわけではない。 |

| | | |
|------------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 高知大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | スケールメリットによる経費削減及び事務の効率化 |
| | 始 期 | ①平成24年2月1日 ②平成27年2月25日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | ①四国5大学（徳島大学・鳴門教育大学・香川大学・愛媛大学・本学） の共同調達 ②国立研究開発法人海洋研究開発機構及び本学との共同調達 |
| | 成 果 | スケールメリットによる経費削減及び事務の効率化が図られている |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 福岡教育大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 九州地区国立大学法人等で使用する電気 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 九州大学を幹事校とした，九州地区の国立大学等で使用する物品等（電気・P P C用紙・トイレットペーパー）の共同調達 |
| | 始 期 | 電気は平成30年 8 月の検針日から，その他は平成30年 4 月から |
| | 終 期 | 電気は平成31年 8 月の検針日の前日，その他は平成31年 3 月 |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | P P C用紙・コピー用紙の共同調達については，九州大学を初めとした九州地区にある国立大学法人および九州国立博物館が関係機関となる。また電気の共同調達については前出の大学のみならず，九州地区の高専も関係機関に含む。 |
| | 成 果 | 共同調達に参加している電気については，既存の電力会社との契約に比べて総額で15%程度の削減が予想される。 P P C用紙とトイレットペーパーの共同調達ではスケールメリットの恩恵を受けつつ，調達に係る事務手続きが大幅に低減している。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 九州大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 九州地区国立大学法人等の電力共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 平成28年4月より開始された電力小売全面自由化により、電力調達は原則競争入札によることとなった。また、電力小売全面自由化により電力の入札環境は極めて活性化してきている。これらを受け、本学では、九州電力管内の国立大学法人及び高等専門学校に参加を呼びかけ、一般競争入札による電力の共同調達を実施した。 |
| | 始 期 | 平成30年8月 |
| | 終 期 | なし |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 高压電力調達参加法人：九州電力管内の7国立大学・8高等専門学校 低压電力調達参加法人：九州電力管内の8国立大学・1高等専門学校 |
| | 成 果 | 1. 会計事務の適正化 一校のみでは契約規模が小さく入札成立が困難、かつ入札事務の負担が相対的に大きい小規模法人においても、電力調達の入札移行を達成 2. 経費削減 スケールメリット獲得により、総額で1億7,500万円の経費削減を達成 3. 業務改善 契約の一元化による調達事務、支払処理の一本化による支払事務の効率化を達成 |
| | その他特記事項 | 現在、電力やトイレットペーパー等について共同調達を実施しているところであるが、更なる対象品目及び参加機関の拡大に努めていきたい。 |



電力小売全面自由化の背景・概要

平成28年4月から電力の小売が全面自由化されたことにより、今まで法令※で契約相手方が決まっていた低圧電力の競争入札が可能になったことから、九州大学では、平成29年の電力契約から、学内各地域の一括競争入札を実施した。

今年度は、昨年度実績を踏まえ、平成30年8月供給開始の電力契約から、九州電力管内の国立大学法人及び高等専門学校を対象を拡大し、一般競争入札による共同調達を実施したところ、全体で高圧電力調達で7国立大学・8高等専門学校、低圧電力調達で8国立大学・1高等専門学校が参加し、総額1億7,500万円の経費削減が可能になったところ。（特別高圧・高圧電力については、従前より自由化済み）

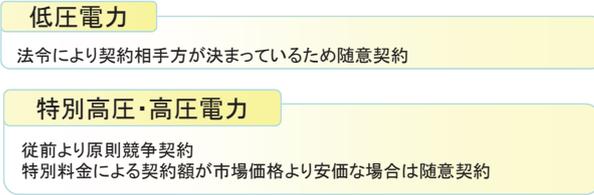
※ 電気事業法により、新電力は低圧電力の小売ができなかったため、需要家は、地域の旧大手電力会社以外から電力を購入することが不可能だった。

電力小売り全面自由化後の市場動向

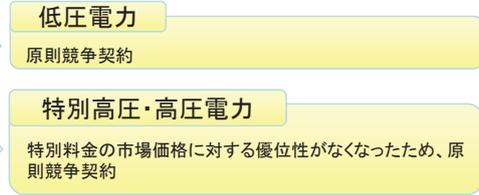


(参考)電力小売り全面自由化前後の調達の違い

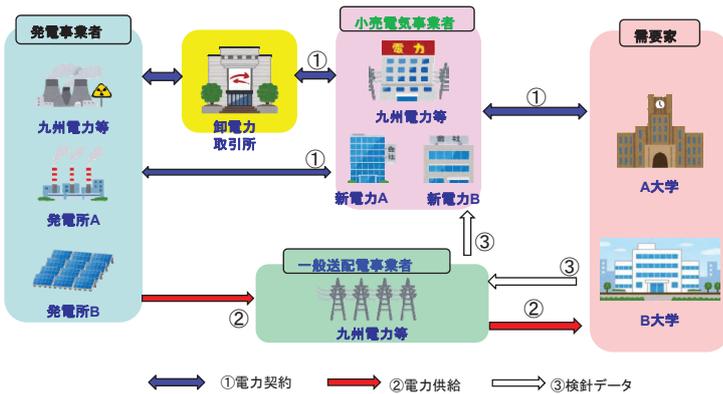
<自由化前>



<自由化後>



自由化後の電力契約



- ①小売電気事業者は、発電事業者あるいは卸電力取引所から調達した電力を需要家に売る。(小売電気事業者が自社で発電所をもっている場合は、自社調達した電力を需要家に売る)
- ②電力は一般送配電事業者の送配電網によって供給される。
- ③小売電気事業者は検針データに基づき需要家に電気料金を請求する。

※電力契約と電力供給の流れは別もの

各需要家が消費した電力を、契約した小売電気事業者から供給されたものとみなす

電力調達の問題点(目的・狙い)

<①経費削減の問題点>

・スケールメリット獲得のため、一定の契約規模を確保したいが、小規模大学等の**一枚のみでは十分な契約規模を確保できない**

<②会計手続きの問題点>

・電力小売全面自由化により、原則、競争契約を行わなければならないが、**契約規模が小さいため、入札が成立しない。**
・**入札事務の負担が相対的に大きい。**

<結論>

九州大学が九州電力管内の電力契約を取りまとめ、一括で入札を行うことが最も合理的

<成果>

- ・契約の一元化による調達事務、請求書の一本化による支払事務の効率化。
- ・電力自由化による適正な市場環境の醸成。
- ・多くの契約を入札市場に提供することによる、公的機関としての責務。



電力共同調達の阻害要因とその対応

① 多くの背景知識が要求される

1. 仕様書作成のため、技術的な知識が必要

・本学にないメニューの契約がある等

関連書籍・監督省庁資料等により**基礎知識を習得**



2. 不調とならないために、市場動向・市場環境の把握が必要

・応札可能な契約種別は？
・どの程度の契約規模が必要か？
・開札から供給開始までの期間等

報道・業界紙等により市場動向を把握、**電力会社等への聞き取りにより市場環境を把握**

② 合意を得る作業が必要

1. 各大学の教職員に対し合意を得る作業が必要

・安定供給や品質に問題は？
・大規模災害時の対応は？等

九州大学内説明会・他大学担当者向け**説明会の開催**

(例) 電力の品質・安定供給

① 品質・安定供給および災害時の対応

需給バランス及び周波数等の調整、発電部門トラブル時の供給力の確保、電力メーターの交換作業(電力会社変更時の作業等を含む)、**大規模災害時の対応等は、今まで通り、一般送配電事業者(九州電力等)が実施する**



電力会社変更を要因とした、**品質の低下・供給の不安定化や、大規模災害時の対応に差が出ることはない**

② 電力会社倒産時の対応

旧大手電力会社(九州電力等)に**電力の供給義務**がある
(※平成32年以降は一般送配電事業者に供給義務が移行される予定)



電力会社が**倒産しても、電力供給が突然止まることはない**

(参考) 契約相手方倒産時の事務手続きの流れ

1. 契約相手方の電力会社より、電力供給不能となる15日程度前までに契約解除予告通知
2. 直ちに、他の電力会社と随意契約を締結(現実的には旧大手電力会社へ供給契約を申込)
3. 入札準備が整い次第、改めて一般競争入札を実施



入札実施における留意事項

・特別料金の検証

大学等の学校施設は、旧大手電力会社から特別料金によって電気が供給されている場合がある。**特別料金が適用されている場合は、市場価格との価格比較が必要。**

・契約規模

電力契約は契約規模が大きくなればなるほどスケールメリットが獲得でき値引率が上昇するが、一定の規模に達すると値引率が頭打ちとなる。一方、**契約規模を大きくしすぎると、新電力等の応札が困難となり、競争性が阻害されるおそれがある。**このため、十分な値引率を達成し、かつ十分な競争が期待できる契約規模が望ましい。九州大学の入札状況から、単年度10億円程度の規模であれば、値引率と競争性の確保が両立できる模様。なお、複数の電力管内をまたぐ共同調達は不可能。

・特別高圧電力

特別高圧電力は、単体の契約規模が大きいため、共同調達を行うことにかえって競争性を阻害する可能性がある。また、それぞれの施設毎の負荷率(契約電力に対する使用量の割合)の違いが大きいこともあり、共同調達により必ずしも全ての施設が安価とならない可能性がある。このため、**特別高圧電力の共同調達については、慎重な検討が必要。**

・複数年契約

現在、電力小売全面自由化を受け市場環境が大きく変化しており、次年度以降、調達を行う側にとってより良い市場環境となる可能性がある。複数年契約を行うと、より有利な契約を行う機会を逸する可能性があるため、現時点においては適切ではないと考えられる。また、低圧電力については、環境配慮法により複数年契約が不可能。なお、特別高圧電力等、既に十分な値引率を獲得しており、共同調達等を行う見込みもない場合は、複数年契約の検討の余地がある。

・商用電源周波数

中部電力管内等、商用電源周波数が違う地域が存在している場合は、**共同調達に当たり周波数が違う施設の混在が可能か、電力会社等へ確認**が必要。

・供給開始月

電力入札は、4月供給開始の契約が多く、年度末にかけて入札が集中する。より多くの電力会社の応札を促すため、予算編成等の問題がない場合は、供給開始時期を4月以外とする方が望ましい。

・対応事項の時系列

| 時期 | 事項 | 目的 |
|----------|---------------------------------|----------------|
| 平成28年7月 | 電力入札検討開始 | ・情報収集、方針の策定 |
| 平成28年11月 | 九州大学内向け説明会開催 | ・九州大学内合意を得る作業 |
| 平成29年3月 | 九州大学高圧電力入札実施 | ・入札ノウハウの獲得 |
| 平成29年4月 | 九州大学低圧電力入札実施 | ・他大学等打診のため先行実施 |
| 平成29年10月 | 九州地区国立大学法人・高等専門学校電力調達担当者対象説明会開催 | ・他大学合意を得る作業 |

**削減効果**

| | 高圧電力 | 低圧電力 | 合計 |
|--------|-----------|-------|------------------|
| 九州大学 | 3,500万円 | 150万円 | 3,650万円 |
| 九州地区全体 | 1億6,800万円 | 700万円 | 1億7,500万円 |

年間削減見込額

新聞報道

- 5月29日 日本経済新聞 「九大など、電力共同調達」
 5月29日 西日本新聞 「九州16校 電力を共同調達」
 5月30日 毎日新聞 「九州の国立学校 電力共同調達へ」
 6月3日 産経新聞 「電力共同調達で2億円節約」

その他複数社及び電力・エネルギー業界紙等にて報道

本件に関する問い合わせ先

国立大学法人九州大学
 財務部調達課 消耗品調達係 松永
 TEL : 092-802-2366
 FAX : 092-802-2376
 MAIL : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

| | | |
|--------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 長崎大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 下記の共同調達 ①九州地区国立大学法人等で使用する電気（低圧） 九州地区国立大学法人等で使用する電気（高圧） ②PPC用再生紙（再生紙A4） PPC用再生紙（再生紙A3） トイレトペーパー |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | ①・②共に、九州地区の国立大学法人等で共同調達を行うことによって、スケールメリットをいかしたコスト削減を目的としています。 |
| | 始 期 | ①平成30年8月 ②平成24年10月 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | ①低圧：九州大学（代表校）、佐賀大学、大分大学、他6機関 高圧：九州大学（代表校）、佐賀大学、大分大学、他12機関 ②3品目共通：九州大学（代表校）、熊本大学、鹿児島大学、他7機関 |
| | 成 果 | ①共同調達の開始間もないですが、大きなコスト削減が見込まれます。 ②コスト削減を図ることができています。 |
| | その他特記事項 | ①・②共に、他大学等の参加については、九州大学（代表校）へ問合せ願います。 ①九州大学HP http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/notices/view/1044 |

| | | |
|------------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 大分大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ②事務の共同実施、共同調達 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | ①文房具等、②人全血液の共同調達 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | ①経費の削減、事務の合理化を目的に3校（大分地区）で連携 ②経費の削減、事務の合理化を目的に2校（大分地区）で連携 |
| | 始 期 | 平成21年度開始（以降、年度毎に契約） |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 （大学・自治体・企業等） | ①大分大学、九州大学別府病院、大分工業高等専門学校 ②大分大学、九州大学別府病院 |
| | 成 果 | 2件とも平成21年度から実施。事務の合理化に繋がった。 |
| その他特記事項 | | 他大学等の参加の可否について、本共同調達は大分地区限定であるため「その他」としている。 |

V. 経営・財務 ・システム

①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討

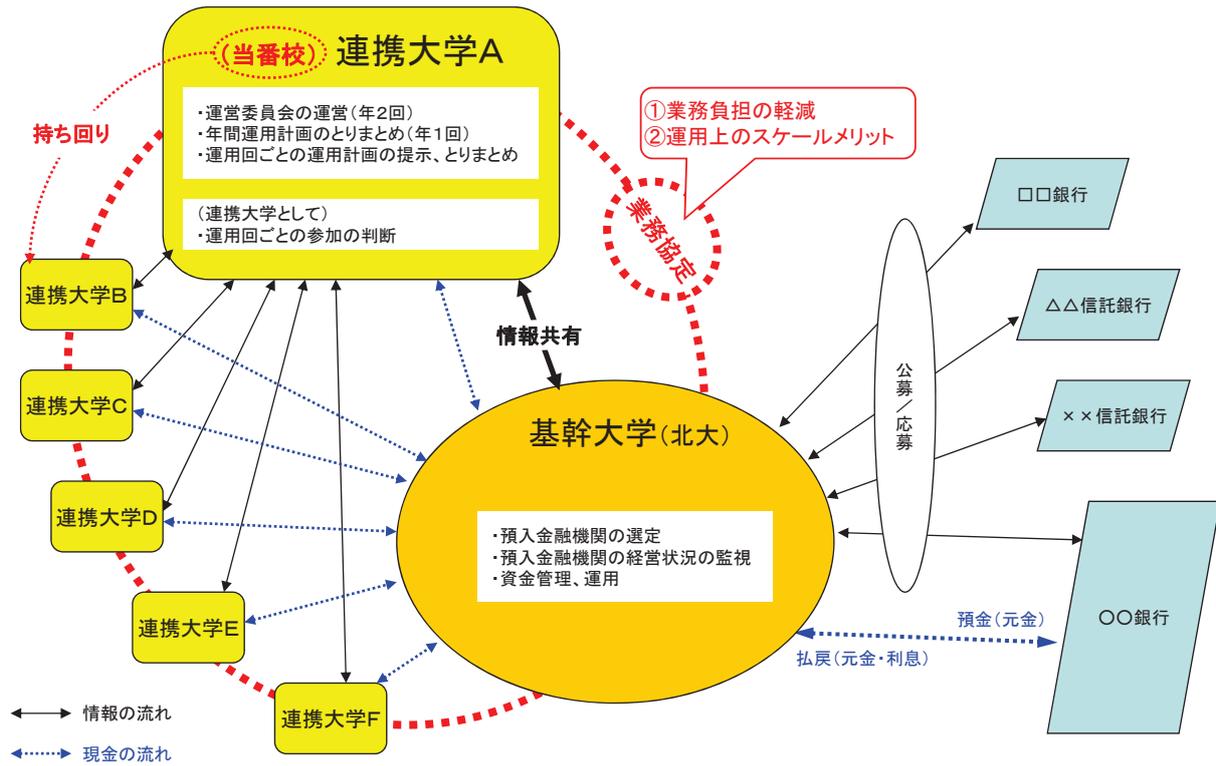
②事務の共同実施、共同調達

③資産運用の共同化

④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

| | | |
|--------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 北海道大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ③資産運用の共同化 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 北海道地区国立大学法人の資金運用の共同化（Jファンド） |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 北海道地区国立大学法人の資金運用を共同化することによって、①業務の効率化を推進するとともに、②スケールメリットを活かした資金運用を図り、その果実の一層の充実により各国立大学法人の教育研究の発展に資する。 |
| | 始 期 | 平成21年3月23日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 北海道大学，北海道教育大学，室蘭工業大学，小樽商科大学，帯広畜産大学，旭川医科大学，北見工業大学 |
| | 成 果 | 基幹大学を除く連携大学においては，1，113千円の運用利息収入となり，普通預金での運用に対して1，076千円の増収となった。 |
| その他特記事項 | | 別紙のとおり |

2. 実施体制



| | | |
|------------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 北海道教育大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ③資産運用の共同化 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 職員宿舎の運用について |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 本学が法人化にともない国から出資を受けた函館地区の職員宿舎について、他機関への貸与を行い入居率等の改善を行うもの。 |
| | 始 期 | 平成28年4月1日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 函館工業高等専門学校 |
| | 成 果 | 他機関における職員宿舎確保に貢献し、本学の入居率については2018年当初の平均入居率が71%であり、宿舎料の収入確保につながっている。 |
| その他特記事項 | | 特になし |

| | | |
|------------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 東京学芸大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ③資産運用の共同化 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 東京多摩地区 5 国立大学法人の資金の共同運用（短期運用） |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 東京多摩地区の 5 国立大学法人が、連携して資金（国立大学法人法第 3 5 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第 4 7 条の余裕金）の運用（1 年以内の短期運用）業務を共同で実施するもの。 運用業務の効率化を推進するとともに、スケールメリットを生かした資金運用の実施により、その果実（利息収入）を一層充実させることにより、各国立大学法人の教育研究の発展に資する。 |
| | 始 期 | 平成25年10月1日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人東京学芸大学（本学）の他、東京外語大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学の計 5 大学 |
| | 成 果 | 協定締結後の平成 2 6 年度～ 2 7 年度の運用においては、スケールメリットの効果により単独運用を行った場合よりも高い金利で運用することができた。 また、各大学が単独でリスク分散等も考慮して複数の運用を実施することは煩雑であったことから、輪番制の当番大学において若干の業務負担は生じるものの、業務が一定程度効率化された。 ただし、平成 2 8 年度以降のマイナス金利政策による低金利下においては、資金を合算して共同で運用することが必ずしも有利には働かない状況があり、各大学とも共同運用と単独運用のバランスに配慮しながら最大限の運用益の確保を目指して努力しているところである。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|--|--|
| 大 学 名 | | 山口大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ③資産運用の共同化 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 中国地区国立大学法人資金共同運用 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 中国地区の5国立大学法人が、資金運用業務を共同で実施することにより、当該業務の効率化の推進、及び効率的な運用により、その利息をもって5法人の教育研究の発展に資することを目的とする。 大口定期預金の短期運用（1年以内）であるが、共同することにより、本学単独で実施している短期運用より良い利率で運用されている。 |
| | 始 期 | 平成25年度 |
| | 終 期 | 継続中（ただし今後は不明） |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人鳥取大学、国立大学法人島根大学、 国立大学法人岡山大学（基幹大学）、国立大学法人広島大学、 国立大学法人山口大学 |
| | 成 果 | 大口定期預金の短期運用（1年以内）であるが、共同することにより、本学単独で実施している短期運用より良い利率で運用されている。 |
| その他特記事項 | 平成29年度より「国立大学法人法第三十四条の三における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定基準の一部改正について」の通知により、各大学で運用を見直す目的で、平成30年度は大幅に規模を縮小されて実施することとなった。 | |

| | | |
|--------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 徳島大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ③資産運用の共同化 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 四国地区国立大学法人の資金共同運用に係る協定 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 四国地区国立大学法人が資金運用業務を共同で実施することによって、当該業務の効率化を推進するとともに、より効果的な運用を図り、その利息をもって四国地区国立大学法人の教育研究の発展に資することを目的とする。 |
| | 始 期 | 平成24年10月1日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人徳島大学 国立大学法人鳴門教育大学 国立大学法人香川大学 国立大学法人愛媛大学 国立大学法人高知大学 |
| | 成 果 | 当該業務の効率化の推進が図られた。 また、運用資金を共同運用することで、最大限のスケールメリットが得られ、得られた資源を基に教育研究の機能強化へ貢献することが出来た。 |
| その他特記事項 | | ・他大学等の参加の可・不可について 四国5大学で協定を締結しているため、5大学以外の参加となると別途協議が必要 |

| | | |
|------------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 高知大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ③資産運用の共同化 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 四国地区国立大学法人資金共同運用 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 四国地区国立大学法人の資金運用を共同化することにより、①業務の効率化の推進、②スケールメリットを活かした資金運用、③大学間連携による事務の共同実施の推進を図り、得られた資源を基に各国立大学法人の教育研究の機能強化に資する。 |
| | 始 期 | 平成24年度 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学 |
| | 成 果 | 【運用実績（利息額）】 平成24年度実績：2,506千円（うち高知大学 670千円） 平成25年度実績：5,383千円（うち高知大学 178千円） 平成26年度実績：5,762千円（うち高知大学 813千円） 平成27年度実績：3,725千円（うち高知大学 1,136千円） 平成28年度実績：470千円（うち高知大学 71千円） 平成29年度実績：620千円（うち高知大学 6千円） |
| その他特記事項 | | |

V. 経営・財務 ・システム

①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討

②事務の共同実施、共同調達

③資産運用の共同化

④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大学名 | | 北見工業大学 |
| 分類 | 大分類 | 経営・財務・システム |
| | 小分類 | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | ハイブリッドクラウド型キャンパスICT基盤システム |
| 取組概要 | 概要・目的 | サーバイメージを含む本学の計算機データを北海道大学に遠隔バックアップすることで災害時におけるデータの保全と事業継続性を確保する。具体的には、本学ICT基盤システムのストレージ内容をバックアップし、北海道大学内に設置したバックアップストレージへ暗号化しつつ遠隔複製する。 |
| | 始期 | 平成28年10月1日 |
| | 終期 | 平成33年9月30日 |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 北海道大学 |
| | 成果 | 日毎の差分と週ごとのバックアップを実行し、本学のデータ保全を行っている。 |
| その他特記事項 | | この事業は北見工業大学と北海道大学との間でサーバおよびストレージを相互設置する協定の下で行なわれており、本事業に対応する北海道大学側の事業が現在進行中である。それによりバックアップストレージが本学に設置され、北海道大学のICT基盤データ保全を行う。 |

| | | |
|------------------|----------------------|---|
| 大 学 名 | | 秋田大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 北東北国立3大学連携推進会議 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 北東北国立3大学の連携を図り、相互の発展を期すため、北東北国立3大学連携推進会議が設置された。 |
| | 始 期 | 平成12年8月 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 弘前大学、岩手大学、秋田大学 |
| | 成 果 | 当該連携推進会議の下に、連携の方針を協議するために連携協議会を設置している。 また、連携協議会の下に課題別の連携推進のための方策を企画・実施するための課題別専門部会を置き、「教育」「研究」「国際化推進」「管理運営」に係る情報共有及び今後の取組等について意見交換を行った上で、連携協議会及び連携推進会議において今後の連携方針等について決定している。特に「教育」専門部会の取組では、毎年度連携3大学間で、単位互換を実施している。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 電気通信大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 東京多摩地区5国立大学法人資金共同運用 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 多摩地区5国立大学法人の資金運用（短期運用）を共同化することによって①業務の効率化を推進するとともに、②スケールメリットを活かした資金運用を図り、その果実の一層の充実により各国立大学法人の教育研究の発展に資することを目的として平成25年度から運用を開始した。具体的には、運営委員会で決定した資産運用計画（各年度、複数回の運用）に基づき、当番校が、各機関からの出資金額をとりまとめ、預入金融機関の選定、預入金融機関の経営状況の監視、各機関への利息の配分等の業務を行っている。 |
| | 始 期 | 平成25年10月1日 |
| | 終 期 | 平成26年3月31日（連携機関から解消の申し出がない場合は、1年ごと更新） |
| | 関係機関 （大学・自治体・企業等） | 東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、一橋大学、電気通信大学 |
| | 成 果 | 効率化の面では、当番校が一元的に預入金融機関の選定・預入金融機関の経営状況の監視を行うことで、当番校以外の各機関は、運用回ごとの参加の有無・金額の判断だけとなり、業務が大幅に削減された。 運用益の面では、当該共同運用の開始当初は、資金を一本化したことで、各機関が単独で運用する場合より運用益が増加したが、マイナス金利政策以降、一本化したスケールメリットを活用した運用益を得ることが困難な状況となっている。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 宇都宮大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 大学情報戦略の強調に関する協定 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 大学情報戦略の持続的発展を強調して発展させることを目的とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・大学情報戦略に関する相互協力 ・大学情報資産の保護及び事業継続計画に関する相互協力 ・大学情報セキュリティマネジメントに関する相互協力 ・その他、情報戦略に関する事項で合意した事項 |
| | 始 期 | 平成24年4月16日 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 国立大学法人横浜国立大学 |
| | 成 果 | <ul style="list-style-type: none"> ・組織的能力開発のための相互研修 横浜国立大学情報基盤センターと宇都宮大学総合メディア基盤センターの職員を相互に派遣して研修を実施することで、協定に基づく活動の制度設計、体制強化等に係る職員の能力向上を図っている。 ・IT-BCP基幹システムの運用 災害時に起こりえるデータ消失を予防するために、業務システムを互いの大学の設備に保管し定期更新するための「IT-BCP基幹システム」を構築し、運用を継続している。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|--|--|
| 大 学 名 | | 埼玉大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 教育・研究資源の相互活用 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 学術研究・教育及び地域貢献等における相互協力・連携体制を構築する。戦後の市民運動・住民運動に関する資料を移管したうえで、共同利用していくことや、相手大学図書館を紹介状の発行を受けることなく、学生証／教職員証の提示（入館手続きなどが必要）をすることで資料の閲覧、複写、館外貸出のサービスを受けることができる図書館資料の相互利用サービスを行っている。その他、理工系大学院においては、共同で院生に対する研究指導を行っている。 |
| | 始 期 | 平成21年度 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 立教大学 |
| | 成 果 | 立教大学へ多数の資料を移管し、共同利用を行っている。また、紹介状なしで学生証／教職員証による相手方の図書館利用（閲覧・複写・貸出）が可能となり、利便性が大きく向上した。平成29年度の利用実績は、双方の大学で述べ、入館者数277人、貸出冊数226冊であった。理工系大学院の研究指導では、教員、院生の受入・派遣を行った。 この他、埼玉県との三者連携による地域貢献活動、大学院間単位互換、教員による研究分野の連携・交流などの検討を進めていく予定である。 |
| その他特記事項 | 参考URL： http://www.saitama-u.ac.jp/news_archives/2017-0406-0848-9.html | |

| | | |
|--------------|--|---|
| 大学名 | | 信州大学 |
| 分類 | 大分類 | 経営・財務・システム |
| | 小分類 | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加不可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 産学官連携による「サイバーセキュリティに関する協定」 |
| 取組概要 | 概要・目的 | サイバーセキュリティ問題は社会全体で深刻な状況であり、大学においても情報システムに対する標的型攻撃の激化、また攻撃の手口の高度化・巧妙化など、大学だけでセキュリティを確保していくことは非常に困難になっている。 このことから、他の教育機関、情報セキュリティの専門組織、取り締まり組織が相互に連携し、現状の把握、新たな対策の立案・実施、人材の育成などを図る事を目的とし、相互の連携協定を結ぶ。 |
| | 始期 | 平成30年9月13日 |
| | 終期 | 平成33年9月12日 |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 信州大学 長野工業高等専門学校 長野県警察本部 株式会社ラック |
| | 成果 | 本協定では具体的に次の点について連携する (1) サイバー空間の脅威に関する情報の共有 (2) サイバー空間の脅威への対処に関する技術的な交流 (3) サイバー空間の脅威に対処できる人材の育成 (4) サイバー空間における犯罪の被害防止に関する広報啓発 (5) 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために、各組織が必要と認めるサイバーセキュリティに関する事項 |
| その他特記事項 | 本協定に基づき、総合情報センター長不破は長野県警察・サイバー犯罪対策アドバイザーに就任した。 | |

| | | |
|--------------|--|---|
| 大学名 | | 広島大学 |
| 分類 | 大分類 | 経営・財務・システム |
| | 小分類 | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 教育研究業績・エフォート管理の共通化による大学機能強化 (Common Key Performance Indicator : C-KPI) |
| 取組概要 | 概要・目的 | <p>広島大学，山口大学，愛媛大学，徳島大学の4大学共同で，広島大学のAKPI®等を参考に複数大学を横断した情報の共有と共通の指標化を実現する。</p> <p>教員の教育研究業績・エフォート管理の共通化により，クロスアポイントメントなどによる教員の能力の共有を可能とし，さらには，教員や研究者の専門性を抽出・可視化し共有することにより，産学共創のエンジンとする。これらの仕組みを共同で運用することにより，各大学のIR体制の強化及びそこに関わる人員の能力向上も同時に図る。</p> |
| | 始期 | 2016年度 |
| | 終期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 広島大学，山口大学，愛媛大学，徳島大学 |
| | 成果 | <p>本システムの実現により，複数大学を横断した情報の共有と共通の指標を用いた分析を行い，大学の枠を超えた教員の教育研究業績やエフォート管理の共通化が可能となった。また，大学の枠を超えて教員の専門性を抽出して，ネットワーク図を作成することによってクロスアポイントメントなどによる教員の能力の共有を可能とするための情報収集が可能となった。</p> |
| その他特記事項 | <p>The diagram illustrates the C-KPI system architecture. At the top, '大学連携IRコンソーシアム' (University Cooperation IR Consortium) connects four universities: 山口大学 (Yamaguchi University), 広島大学 (Hiroshima University), 愛媛大学 (Ehime University), and 徳島大学 (Tokushima University). These universities feed into a central '教育研究業績・エフォート管理の共通化 C-KPI' (Common Key Performance Indicator for Education Research Performance and Effort Management). This system is supported by a '連携大学共同IRシステム' (Cooperating University Joint IR System) and a 'クラウドシステム' (Cloud System) containing '集積DB' (Data Accumulation DB) and '分析/抽出/可視化' (Analysis/Extraction/Visualization). The system is linked to 'SINET' (National Academic Information Network) and '教育研究業績指標の標準化' (Standardization of Education Research Performance Indicators), which is noted as '全国展開' (Nationwide Expansion). A box on the right lists key achievements: 1) Introduction of C-KPI, 2) Extraction and visualization of researchers' specialties, and 3) Strengthening of IR systems nationwide. A vertical arrow on the right indicates '客観的エビデンス' (Objective Evidence). At the bottom, a table lists various data categories: 社会貢献 (Social Contribution), 研究実績 (Research Achievements), 教育実績 (Education Achievements), 知財 (Intellectual Property), 財務 (Finance), 産学連携 (Industry-Academia Cooperation), 外部資金 (External Funding), 学内運営 (Institutional Operations), 学生情報 (Student Information), and 人事 (Human Resources).</p> | |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 九州工業大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | その他 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 3大学情報セキュリティ相互監査 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | 文部科学省の指導により情報セキュリティ対策基本計画の取組として外部監査を実施することが求められていることが背景としてあった、そこで佐賀大学からの相互監査について提案あり、3大学で協力し相互監査を実施することとなった。 |
| | 始 期 | 平成29年度試行、平成30年度本格実施 以後毎年実施予定 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | 佐賀大学、長崎大学、九州工業大学 |
| | 成 果 | 外部の専門機関に監査を依頼し、実施するよりも、大学間で協力して実施する方が費用面、及び他大学の取組状況についての情報共有が図られるというメリットが見込まれたこと。 |
| その他特記事項 | | |

| | | |
|--------------|----------------------|--|
| 大 学 名 | | 佐賀大学 |
| 分 類 | 大 分 類 | 経営・財務・システム |
| | 小 分 類 | ④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組 |
| 他大学等の参加の可・不可 | | 参加可 |
| 取組（事業・制度等）名称 | | 情報セキュリティ相互監査 |
| 取 組 概 要 | 概要・目的 | <p>情報セキュリティ相互監査は、監査を受ける大学の情報セキュリティ対策基本計画の履行を目的とする。</p> <p>本学情報セキュリティ対策基本計画に対し、すでに実施されている監査室及び監査法人によるIT監査では、本来の情報セキュリティ監査とはほど遠く、また現状では、内部監査できる体制が十分に整っていないこと等から、外部監査を実施することとした。</p> <p>ただし、一般的な外部監査では、構成員等大学の実情に合わないことなどから、近隣の3大学間で以下の点を確認し、平成29年度は試行、平成30年度から本格実施を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相互監査の対象範囲は、情報部門を対象に実施する。 ・監査項目およびスケジュール等は、作業部会を設置して検討する。 ・大学訪問調査は、被監査大学1大学を監査大学2大学で訪問して実施する。 ・年度内に、相互監査報告書を被監査大学に提出する。 |
| | 始 期 | 平成29年12月 |
| | 終 期 | |
| | 関係機関 (大学・自治体・企業等) | <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀大学 ・九州工業大学 ・長崎大学 |
| | 成 果 | <p>本学の情報部門は、2年に1度、外部評価委員による自己点検・評価の取り組みを行っているところであるが、今回、情報セキュリティ対策に特化した相互監査を実施できたことで、新たに検討が必要と思われる課題の確認、他大学の取組み内容についての情報共有等、今後、情報セキュリティ対策を推進するための環境構築が図られたと思われる。</p> <p>(以下具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の視点が入ることで、客観視が可能となった。 ・大学上層部（経営層）に課題を説明しやすくなった。 ・各大学においてセキュリティ関係の業務を担う関係者の交流機会ができた。 |
| その他特記事項 | | |